

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	21,491人 22,993人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	21,553人	21,468人	区 分	22年国調	17年国調	08	3101						
区 分					24.3.31	21,868人	21,868人	第1次	1,152 11.2	1,841 15.4	茨城県	城里町	地方交付税種地	2-2				
決 算 額					増減率	-1.4%	-1.8%	第2次	2,701 26.2	3,163 26.5	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)				
構成比								第3次	6,445 62.6	6,872 57.5	歳入総額			10,086,804	11,951,854			
経常一般財源等								指定団体等 の指定状況			歳出総額			9,845,117	11,392,483			
構成比					市町村税の状況 (単位千円・%)			超過課税分			歳入歳出差引			241,687	559,371			
地 方 税					区 分			普 通 税			翌年度に繰越すべき財源			204,199	289,692			
地方譲与税					普通			法定普通税			実質収支			37,488	269,679			
利子割交付金					普通			法定普通税			単年度収支			-232,191	222,795			
配当割交付金					普通			法定普通税			積立金			684,009	700,646			
株式等譲渡所得割交付金					普通			法定普通税			繰上償還金			-	-			
地方消費税交付金					普通			法定普通税			積立金取崩し額			3,143	-			
ゴルフ場利用税交付金					普通			法定普通税			実質単年度収支			448,675	923,441			
特別地方消費税交付金					普通			法定普通税			区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
自動車取得税交付金					普通			法定普通税			一般職員			164	522,832	3,188		
軽油引取税交付金					普通			法定普通税			うち消防職員			-	-	-		
地方特例交付金					普通			法定普通税			うち技能労務員			5	14,545	2,909		
地方交付税					普通			法定普通税			教育公務員			5	18,375	3,675		
普通交付税					普通			法定普通税			臨時職員			-	-	-		
特別交付税					普通			法定普通税			等 合 計			169	541,207	3,202		
震災復興特別交付税					普通			法定普通税			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一般財源計)					普通			法定普通税			議員公務災害			し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,380
交通安全対策特別交付金					普通			法定普通税			非常勤公務災害			ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,000
分担金・負担金					普通			法定普通税			退職手当			火葬場	教育長	1	25.04.01	5,300
使用料					普通			法定普通税			事務機共同			常備消防	議会議長	1	17.02.01	3,350
手数料					普通			法定普通税			税務事務			小学校	議会副議長	1	17.02.01	2,930
国庫支出金					普通			法定普通税			老人福祉			中学校	議会議員	14	17.02.01	2,680
国庫提供交付金					普通			法定普通税			伝染病			その他				
特別区財政交付金					普通			法定普通税			区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
都道府県支出金					普通			法定普通税			基準財政収入額			1,860,779	1,951,260			
財産収入					普通			法定普通税			基準財政需要額			4,988,778	5,126,137			
寄附金					普通			法定普通税			標準税収入額等			2,350,727	2,469,712			
繰入金					普通			法定普通税			標準財政規模			6,881,813	7,047,930			
繰越金					普通			法定普通税			財政力指数			0.38	0.39			
諸収入					普通			法定普通税			実質収支比率(%)			0.5	3.8			
地方債					普通			法定普通税			公債費負担比率(%)			16.9	15.5			
うち減収補填債(特例分)					普通			法定普通税			健全化判断比率			実質赤字比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債					普通			法定普通税			連結実質赤字比率(%)			-	-			
歳入合計					普通			法定普通税			実質公債費比率(%)			14.3	15.0			
10,086,804					普通			法定普通税			将来負担比率(%)			110.7	131.6			
100.0					普通			法定普通税			積立金			3,179,665	2,498,799			
100.0					普通			法定普通税			現在高			134,040	131,589			
100.0					普通			法定普通税			地方債現在高			1,239,808	1,209,705			
100.0					普通			法定普通税			地方債現在高			11,112,621	11,656,213			
100.0					普通			法定普通税			債務負担行為額			-	-			
100.0					普通			法定普通税			物件等購入			-	-			
100.0					普通			法定普通税			保証・補償			-	-			
100.0					普通			法定普通税			その他			356,006	500,817			
100.0					普通			法定普通税			実質的なもの			-	-			
100.0					普通			法定普通税			収益事業収入			-	-			
100.0					普通			法定普通税			土地開発基金現在高			319,314	319,263			
100.0					普通			法定普通税			徴収率(%)			96.3	89.8			
100.0					普通			法定普通税			現計			96.2	90.9			
100.0					普通			法定普通税			市町村民税			96.2	90.9			
100.0					普通			法定普通税			純固定資産税			95.6	86.9			
100.0					普通			法定普通税			純固定資産税			95.4	87.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分					区 分					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
決 算 額					決 算 額(A)					決 算 額					1,860,779	1,951,260		
構成比					構成比					構成比					4,988,778	5,126,137		
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					2,350,727	2,469,712		
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					6,881,813	7,047,930		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					標準財政規模	7,047,930		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					財政力指数	0.39		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					実質収支比率(%)	3.8		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					公債費負担比率(%)	15.5		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					健全化判断比率	-		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					連結実質赤字比率(%)	-		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					実質公債費比率(%)	15.0		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					将来負担比率(%)	131.6		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					積立金	2,498,799		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					現在高	131,589		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					地方債現在高	1,209,705		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					地方債現在高	11,656,213		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					債務負担行為額	-		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					物件等購入	-		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					保証・補償	-		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					その他	500,817		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					実質的なもの	-		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					収益事業収入	-		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					土地開発基金現在高	319,263		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					徴収率(%)	89.8		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					現計	90.9		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					市町村民税	90.9		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					純固定資産税	86.9		
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					純固定資産税	87.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。